

令和 2 年 9 月 8 日 第 5 回定例会(一般質問)

福岡令和会 国分徳彦



コロナ禍における本市の財政運営について

下記のとおり質問内容を要約してご報告いたします。

■質問 1

新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民の暮らしや地域経済を直撃し、経済活動の幅広い業種にこれまでにないダメージを与えております。現在の景気動向や雇用情勢について、本市はどのように認識しておられるのか、お尋ねします。

●回答 1【経済観光文化局】

現在の景気動向については、福岡商工会議所が6月に行った調査によると、令和2年4月から6月の地場企業の景況判断指数DI値は、マイナス 64.6 となっています。

また、7月から9月期の予測については、4月から6月と比較して 6.5 ポイント小幅に上昇し、マイナス 58.1 となる見通しです。

雇用情勢については、福岡労働局によると、福岡県における令和2年7月の有効求人倍率は 1.08 倍で、令和2年1月から7か月連続で低下しており、新型コロナウイルス感染症が景気動向や雇用情勢に与える影響に一層注視する必要があると認識しています。

■質問 2

先日、市長は、令和元年度の市税決算の見込みを発表され、市税収入額が7年連続で過去最高額を更新し、これは政令指定都市で唯一のことで、市民の皆さま、企業の皆さまの頑張りの賜ものであると話されましたが、一方で新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、今年度の税収については厳しいとの認識を示されました。

新型コロナウイルス感染症の影響により市税の減収をどれくらい見込んでいるかお尋ねします。

●回答 2【財政局】

新型コロナウイルス感染症による市税等への影響については、緊急事態宣言期間中に休業要請があったことや、外出自粛の影響による消費の減少が見込まれることから、直近の申告納入状況や国や県の収入額などを踏まえ、

- ・法人市民税が 60 億円、
- ・市たばこ税が 5 億円、
- ・宿泊税が約 12 億円、
- ・航空機燃料譲与税が 20 億円、
- ・法人事業税交付金が 8 億円、
- ・地方消費税交付金が 55 億円の減収となり、総額で約 160 億円の影響を見込んでいます。

■質問 3

まだ皆さんの記憶にも新しいと思いますが、平成 20 年から平成 21 年にかけて、「リーマンショック」がアメリカを起点に発生し、世界経済に深刻なダメージを与えました。

福岡市もその例外ではなく、平成 21 年度の市税の歳入決算額は前年度と比較して約 84 億円も減少しました。

しかし、今回は 160 億円もの減額ということで桁違いの数字であり、正に戦後最大の危機と言っても過言ではありません。

この深刻な市税等の減収に対し、どのような対応をされるのかお尋ねします。

●回答 3【財政局】

市税等の減収への対応に関するお尋ねにお答えします。

今回提出した補正予算案において、地方交付税等に係る国の交付決定額が予算を上回ったため、その差額である約 40 億円の一般財源を増額補正します。

また、法人市民税などの減収見込みに伴い、※「減収補てん債」を 60 億円発行します。

さらに、財源確保の取組みとして、令和2年度当初予算に計上した事業の一部について、約 60 億円の財源確保に相当する減額補正を行います。

※【減収補てん債】

市税等の収入の減少を補てんする仕組みとして、地方交付税制度を補完する制度です。具体的には、法人関係税の収入額が地方交付税の算定における収入額を下回る場合に、その年度の資金の確保のために、発行できる地方債です。

■質問 4

今回の補正議案では、地方税の減収を補うことができる「減収補てん債」が 60 億円計上されていますが、年度当初に見込んでいない市債であり、予定外の市債の発行によって、減少傾向にあった市債残高が再び増加する要因になるのではないかと心配しております。

そこでお尋ねしますが、補正後の令和2年度の全会計の市債発行予定額と、令和2年度末の市債残高の見込み及び令和元年度末残高との比較についてお答えください。

●回答 4【財政局】

今回の補正予算後の市債の新規発行予定額については、全会計で約1,170億円となり、満期一括積立金を除く今年度末の全会計の市債残高は、約1兆9,986億円となる見込みです。

市債残高は、令和元年度末の約2兆122億円と比べて、約136億円の減となる見込みです。

■質問 5

市債を追加発行しても、市債残高は前年度と比較して減少する見込みであるとのことで少し安心いたしました。

一方で、※「財政調整基金」は、災害等の不測の支出の備えとして一定額確保しておく必要がありますが、今回のコロナ対策で基金が枯渇してしまった自治体もあると聞き及んでおります。

そこでお尋ねします。令和2年度末の「財政調整基金」の残高は当初予算ではいくらか見込んでいたのでしょうか。そして、4月から今回の補正まで合せて今年度はいくら取り崩すことになり、年度末の残高はいくらになると見込まれているのでしょうか。

●回答 5【財政局】

「財政調整基金」は、当初予算において今年度末の残高として約250億円と見込んでいました。

また、今回までの補正予算を踏まえると、今年度の取崩額については、約150億円となっており、今年度末の残高は、約155億円になると見込んでいます。

※【財政調整基金】

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取り崩します。

■質問 6

4月からの度重なる補正額を加えた今年度の取り崩し総額程度は残高が確保されているということで、本市の「財政調整基金」は、災害等の不測の支出の備えに対し、一定額確保されていることがわかり安心しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症は全世界に広がり、未だ終息の兆しが見えません。

今後も、持続可能な財政運営を行っていくためには、市債や「財政調整基金」にできるだけ頼らずに、この厳しい局面を乗り切ることが重要ではないでしょうか。

私は、今こそ、必要性や緊急性が薄れた事業、あるいは優先度が低くなった事業の見直しなどを積極的に行い、財源を生み出す必要があると考えております。

今回、財源確保の取組みにより、約60億円の財源を確保することでしたが、どのような事業を見直すのかお尋ねします。また、令和3年度の財政見通しと対応方針についても、併せてお答えください。

●回答 6【財政局】

「財源確保の取組み」に関するお尋ねにお答えします。

今回提出した補正予算案においては、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度の実施が困難な事業や、事業に関する財源が予算を大幅に下回ることが見込まれる事業、市の財政状況などを踏まえ、実施時期を来年度以降へ先送りすることが可能な事業等について、予算の減額補正を行っています。

次に、令和3年度の財政見通しと対応方針についてお答えします。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による市税等への影響があるものと考えていますが、現時点で精緻な見通しを立てることは困難なため、今後、市税等への影響を引き続き注視するとともに、持続可能な財政運営の視点を念頭に置きながら、事業の選択と集中を行うなど財源確保の取組みを進めていきます。

■質問 7

令和3年度に向けて、新型コロナウイルス感染症の市税等への影響をしっかりと見極めながら、事業の見直しを含めた今後の予算編成に取り組んでいくことが分かりました。



今後の財政見通しが非常に不透明な中で、特に重要になるのが、3年度の財源の使い方であります。

高島市政は、この新型コロナウイルス感染症という前例のない危機に対し、国の対応を待つことなく、率先して市民生活や経済活動を守る施策を次々と打ち出してきました。

今後も、高島市長のリーダーシップにより、市民目線で、事業の選択と集中を行いながら限られた財源を有効に活用し、様々な課題に迅速かつ的確に対応していくことが肝要であります。最後に市長のご所見をお聞かせください。

●回答 7【高島市長】

新型コロナウイルス感染症への対応については、これまで、検査体制の充実をはじめ市民生活や企業活動の支援、また、教育環境の充実など、様々な施策について国の交付金や財政調整基金などを積極的に活用し、迅速に実施してまいりました。

これからは、新型コロナウイルスと共存しながら感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を図るとともに、このピンチをチャンスに変える発想で様々な施策やまちづくりに取り組んでいくことが必要であると考えております。

このため、今後の財政運営については、新型コロナウイルス感染症による市税等への影響を注視しながら、徹底した事業の選択と集中を進め、限りある財源を有効に活用することにより持続可能な財政運営に取り組んでまいります

翌日の新聞に取り上げていただきました。

読売新聞

2020年(令和2年)9月9日(水曜日)

宿泊税収入12億円超減

福岡市、当初見込みから

福岡市は8日、今年度から導入した宿泊税収入が、当初の見込みより12億900万円少ない5億7000万円となる見通しを明らかにした。新型コロナウイルスの影響によるもので、今年度の市税収入の減額見通しは総額約160億円に上る。市は事業の見直しや減収補填の発行で対応することをしている。

この日の定例会市議会で、

宿泊税収入12億円超減

福岡市は8日、今年度から導入した宿泊税収入が、当初の見込みより12億900万円少ない5億7000万円となる見通しを明らかにした。新型コロナウイルスの影響によるもので、今年度の市税収入の減額見通しは総額約160億円に上る。市は事業の見直しや減収補填の発行で対応することをしている。

この日の定例会市議会で、

福岡市は8日、自見議者が加入する国民健康保険料のうち人数に依り加算される「均等割保険料」に併せて、市保険年金課に加入する約4万世帯のうち約8千世帯で計約1億円の減免を見込む。(福岡市長)

「必要性和緊急性が薄れた事業の見直しを積極的に行い、財源を生み出す必要がある」と指摘した。松本典久財政局長は、本年度の市の貯金にあたる財政調整基金の取り崩しを定額から、約1.5億円の増額となり、年度末残高が約1.5億円の増加を見込んでいる。

「事業の選択と集中を図り、財務確保に向けて取り組む」と述べた。(堀入雄一郎)

福岡市議会(自見新福)は、「密」対策として野立の積極的な活用を提案。「WIFI」を整備し、野外オフィスのような環境を整えてもよいのでは、と述べた。

一方、国分徳彦市議員は、「開令和会」は、コロナで市の税収が悪化していることを指摘し、

「密」対策として野立の積極的な活用を提案。「WIFI」を整備し、野外オフィスのような環境を整えてもよいのでは、と述べた。

一方、国分徳彦市議員は、「開令和会」は、コロナで市の税収が悪化していることを指摘し、

西日本新聞

2020年(令和2年)9月9日(水曜日) 19版

福岡市議会 「PCR拡充を」「非効率避けたい」

コロナ対策に質疑集中

福岡市議会9月定例会は8日一般質問が始まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた市の取り組みに質疑が集中した。

倉本幸市議員は「共進」は、「PCR検査について、人や医療機関などでクラスター(感染集団)が発生した場合は濃厚接触者を検査を実施しているが、倉本市は「濃厚接触者だけでなく、地域を上げて幅広く検査を行わねば」として特定地区での集中検査を求めた。舟橋局長は一介の税収が悪化していることを指摘し、

PCR拡充を」「非効率避けたい」

福岡市議会9月定例会は8日一般質問が始まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた市の取り組みに質疑が集中した。

倉本幸市議員は「共進」は、「PCR検査について、人や医療機関などでクラスター(感染集団)が発生した場合は濃厚接触者を検査を実施しているが、倉本市は「濃厚接触者だけでなく、地域を上げて幅広く検査を行わねば」として特定地区での集中検査を求めた。舟橋局長は一介の税収が悪化していることを指摘し、

「必要性和緊急性が薄れた事業の見直しを積極的に行い、財源を生み出す必要がある」と指摘した。松本典久財政局長は、本年度の市の貯金にあたる財政調整基金の取り崩しを定額から、約1.5億円の増額となり、年度末残高が約1.5億円の増加を見込んでいる。

「事業の選択と集中を図り、財務確保に向けて取り組む」と述べた。(堀入雄一郎)

多子世帯の国保料減免へ

福岡市は8日、自見議者が加入する国民健康保険料のうち人数に依り加算される「均等割保険料」に併せて、市保険年金課に加入する約4万世帯のうち約8千世帯で計約1億円の減免を見込む。(福岡市長)

「必要性和緊急性が薄れた事業の見直しを積極的に行い、財源を生み出す必要がある」と指摘した。松本典久財政局長は、本年度の市の貯金にあたる財政調整基金の取り崩しを定額から、約1.5億円の増額となり、年度末残高が約1.5億円の増加を見込んでいる。

「事業の選択と集中を図り、財務確保に向けて取り組む」と述べた。(堀入雄一郎)